# 論文 数値解析による ASR 劣化した PC 部材の変形挙動評価

上園 祐太\*1·幸左 賢二\*2·鄭 玉龍\*3·矢野 佑輔\*4

要旨:ASR 劣化した PC 部材の変形挙動を評価するため,ASR 劣化が確認された供試体を対象に,膨張ひず み,および材料劣化を組み合わせた3ケースについて FEM 解析を実施した。両者を考慮した case1 では,実 測値と解析値における変形挙動は概ね一致した。解析結果より,反り返りは軸方向ひずみの上下差により発 生すると考えられ,膨張ひずみのみを考慮した case2 では鋼材比の差異により 34µ,材料劣化のみを考慮した case3 ではプレストレスの偏心に伴い 190µ の軸方向ひずみの上下差が生じた。以上より,今回の解析条件 においては,材料劣化が反り返り発生の主要因であると推察された。

キーワード:ASR, PC, 暴露試験, FEM, 変形, 材料劣化, 反り返り

#### 1. はじめに

供用 30 年が経過したモノレール PC 軌道桁において, アルカリシリカ反応(以下, ASR)による劣化が認めら れた<sup>1)</sup>。現在までに反り返り量は,40mm 以上に達して おり、耐荷性能、および使用性能の低下も懸念されてい る。また、ASR 劣化に伴い PC 部材の耐荷性能が低下し たという事例 <sup>2)</sup>も報告されている。しかしながら,現在 までに、ASR が生じた実構造物レベルの PC 部材を用い て耐荷性能、および変形性状を評価した事例は僅少であ る。したがって著者らは、ASR を生じた PC 部材の長期 的な劣化挙動の評価を目的に,反応性骨材を使用した大 型 PC 桁供試体(No.1~4)を用いて, PC 部材の ASR 劣化 性状を5年間にわたって評価することを全体計画とし, 各材齢における載荷試験、および長期的な反り返り等の 変形挙動の計測を行っている。表-1 に研究の全体計画 を示す。No.1, 2供試体については, ASR 劣化初期にお ける載荷試験による耐荷力の評価, No.3, 4 供試体につ

いては, PC 部材の ASR 劣化性状評価を行っている。No.3, 4 供試体はほぼ同様の劣化傾向であることが確認されて おり,本稿では,より詳細な計測を行っている No.4 供試 体を対象に検討を行った。

本稿では, 材齢 1100 日が経過した No.4 供試体を対象 に, ASR による材料劣化, および膨張ひずみを考慮した FEM 解析を行うことにより, ASR 劣化が PC 桁供試体の 変形挙動に及ぼす影響, 特に実験供試体で確認された反 り返り挙動の発生メカニズムについて一考を加えた。

表-1 全体計画

試験項目		供試体No.				
		1	2	3	4	
載荷試験	初期		$\bigcirc$			
	劣化度中	$\triangle$		$\triangle$		
	劣化度大		$\triangle$		$\triangle$	
暴露試験に伴う部材変状			0	0	0	
変形挙動の解析的検討					0	
●: 実施済 △: 実施予定 ○: 実施中						



\*1 九州工業大学大学院 工学府 建設社会工学専攻(学生会員) \*2 九州工業大学 工学部建設社会工学科 教授 Ph.D.(正会員) \*3 九州工業大学大学院 工学府 建設社会工学専攻(学生会員) \*4 九州工業大学 工学部 建設社会工学科(非会員)

#### 2. 実験および解析概要

## 2.1 供試体概要

図-1に供試体側面図,断面図を示す。本研究では, 供試体長さ4500mm,幅350mm,高さ550mmの長方形 充実断面からなる供試体を製作した。緊張方法は, Ø19.3mmのPC鋼より線を4本配置したポストテンショ ン方式とした。鉄筋はSD345,D13を軸方向鉄筋,帯鉄 筋にそれぞれ用いたが,No.3,No.4 供試体については, ASR による鉄筋損傷が発生した実構造物を模擬する目 的で,鉄筋損傷が確認された実構造物からはつり出した 旧基準(1985年以前)鉄筋で一部(W3)の帯鉄筋を置 き換えて使用している。なお,帯鉄筋量は,本供試体の モデルとしたPC軌道桁を参考に決定した。

セメントには普通ポルトランドセメントを使用し,水 セメント比は46%(=W/C=175/381)とした。反応性骨材の 岩種はいずれも安山岩とし,細骨材に長崎県産砕砂を 60%,粗骨材には北海道産砕石を50%それぞれ使用した。 また,ASRの促進を目的として,コンクリート中におけ る等価アルカリ量が8kg/m<sup>3</sup>となるようにNaClを添加し た。なお,実験供試体で用いた材料の物性値を表-2 に 示した。

#### 2.2 解析モデル

初期の荷重条件として, PC 鋼より線をモデル化した埋 め込み鉄筋要素に引張応力を与えることにより、プレス トレスを作用させた。また、コンクリートの要素寸法は、 50mm×50mmとした。境界条件は、端部から 250mmの 位置とし、一方は固定支承、もう一方は可動支承とした。 なお、解析は汎用解析コード DIANA9.4.4 を使用した。

実施した解析ケースの一覧を表-3に示す。本稿で実施 した解析 case は、後述する材料劣化、および膨張ひずみ の有無を組み合わせた計 3 ケースとした。材料劣化と膨 張ひずみの両者を考慮したものを case1, 膨張ひずみのみ を考慮したものを case2, 材料劣化のみを考慮したものを case3 とし、それぞれ解析を実施した。

#### 2.3 鋼材モデル

図-2 に鋼材の応カーひずみ関係を示す。構成則は Von-Mises の条件とし、埋め込み鉄筋要素とした。鉄筋は バイリニア、PC 鋼材はトリリニアとして、表-2 に示し た鋼材の物性値を用いてモデル化を行った。なお、コン クリートが劣化した場合における付着の低下について は、本稿では考慮していない。

## 2.4 コンクリートモデル

図-3 にコンクリートの応力-ひずみ関係を示す。引 張側については、最大主応力基準を用い、圧縮側につい ては、Drucker-Pragerを用いた。また、ひび割れモデルは、 多方向固定ひび割れモデルとした。

表-2 材料物性值

使用材料	材料物性值				
コンクリート	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )	48.0			
(材齢28日)	静弹性係数 (×10 <sup>4</sup> N/mm <sup>2</sup> )	3.27			
PC鋼より線	0.2%降伏強度 (N/mm <sup>2</sup> )	1773			
	設計初期緊張力 (N/mm <sup>2</sup> )	1116			
	弹性係数 (×10 <sup>4</sup> N/mm <sup>2</sup> )	19.12			
鉄筋	降伏強度 (N/mm <sup>2</sup> )	365			
(W1,W2)	引張強さ (N/mm²)	554			

表-3 解析ケースー覧

case No.	材料劣化	膨張ひずみ		
	圧縮強度 弹性係数	軸方向	鉛直方向	
case1	50%低下	$700  \mu$	$2000 \mu$	
case2	健全	$700  \mu$	<b>2000</b> µ	
case3	50%低下	0 μ	0 μ	



図−2 鋼材の応力-ひずみ関係



#### 2.5 材料劣化モデル

解析では、ASR による材料劣化を考慮するため、PC 桁 供試体と同時期に作製したテストピースによる強度試 験結果を参考にモデル化を行った。コンクリート物性の 経時変化を図-4 に示す。なお、同図には、No.3 供試体 の計測結果も併せて示した。図に示すように、材齢 28 日 の圧縮強度は No.3 で 51.5N/mm<sup>2</sup>, No.4 で 48.0N/mm<sup>2</sup> と なっている。材齢 300 日ではそれぞれ 70.0N/mm<sup>2</sup>, 62.9N/mm<sup>2</sup> となっており、約 1.3 倍の強度増進が認めら れた。静弾性係数も同様であり、No.3 で 3.59×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup> から 3.86×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>, No.4 では 3.23×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>から 3.70 ×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup> に増加している。しかしながら,材齢 300 日 から材齢 730 日までの期間で,圧縮強度は No.3 供試体 では 14%, No.4 供試体では 29%の低下が認められた。 また,静弾性係数も同じく No.3 供試体では 26%, No.4 供試体では 44%の低下が認められた。

以上より, 材齢 730 日までの試験結果を参考に, 材齢 300~1100 日における強度特性の経時変化を以下のよう に定めた。健全状態での圧縮強度,および弾性係数はそ れぞれ 64.7N/mm<sup>2</sup>, 3.24×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>とし,最終的な劣化 状態では,同じく 32.4N/mm<sup>2</sup>, 1.62×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>まで 50% 低下すると仮定し,劣化が開始した材齢 300~1100 日に かけ,単調に変化させた。

#### 2.6 膨張モデル

本稿の解析で与える膨張ひずみ量は, No.4 供試体と配 合、暴露条件がほぼ同様であり、供試体寸法 340×340×900mm で RC 供試体の屋外暴露試験結果を参 考にした。なお、軸方向鉄筋比 2.97%、帯鉄筋比 0.41% である。ここで、軸方向鉄筋比が大きい理由としては、 参考とした RC 供試体は、PC 橋脚の梁部を模擬してお り、鋼材の拘束条件を RC 単純梁に置き換えている。PC 梁の初降伏時の曲げ耐力が同等となる RC に換算した引 張主鉄筋比 0.95%を基準とし、供試体 4 面で同様に鉄筋 を配置したことから主鉄筋比は 2.97%となっている.図 -5 に参考とした RC 供試体の鉛直方向,および軸方向 ひずみの計測結果を示す。図中には、計測位置を併せて 示した。計測値は、100日ごろから膨張ひずみが発生し、 その後、経時的に膨張ひずみは増加し続け、最終計測値 である材齢950日では鉛直方向,軸方向それぞれ3000µ, 1000μ程度の膨張ひずみが計測された。

本稿では、材齢 300~1100 日を対象としたため、図-5 の結果を参考とし、以下に示す補正を行うことで、膨 張ひずみを仮定した。図-5中(A)に示すように、膨張傾 向を模擬した近似直線の x切片を図-6中(B)に示すよう に、解析対象とした材齢 300日に補正した。さらに、材 齢 1100 日まで延長すると、鉛直方向、軸方向それぞれ 2000µ、700µ となった。以上より、本稿の解析では、材 齢 300~1100日にかけ、鉛直方向へは 2000µ、軸方向へ は 700µの膨張ひずみを単調に与えることとした。なお、 コンクリート要素に温度を与えることにより、膨張ひず みを与えた。

#### 3. 実験および解析結果

#### 3.1 変形挙動

図-6 に変形状況の計測方法を示す。供試体周りに設置した固定アングルと供試体上面の距離を,ディプスゲ



図-6 変形の計測方法

ージを用いて計測した。計測箇所は、隅角部より 25mm の位置を基点とし、100mm ピッチで計 4 点を断面 A~E の 5 つの断面を対象に計測した。また、変形状況の評価 は、各断面につき 4 点の実測値の平均値を用いた。なお、 計測は、材齢 400 日である。

図-7に No.4 供試体(以下,実験供試体という),およ び解析モデルの変形状況を示す。図には、中央部上面に おける鉛直方向,および上下の端部における軸方向の最 大変位を示した。図中(a)に示した計測結果では、支点直 上の断面で0.9mm, 1.1mmであり,供試体中央部ほど大きな変位となり,中央では3.2mmの変形が生じた。次に, 図中(b)に示した casel においては,支点直上で1.2mmであり,実験供試体と同様に中央部ほど大きな変位となり, 中央部では3.1mmの変位が生じた。また,軸方向には, 上部で1.6mm,下部で0.5mmの伸びが生じた。実験供試体では軸方向の変位が計測されていないが,鉛直方向の変位から判断すると,caselでは実験供試体と同様の変形 挙動を概ね再現できたと考えられる。次いで,図中(c)に示した膨張ひずみのみを考慮した case2 では,鉛直方向へは中央部において2.2mmの変位が生じた。次に,図中 (d)に示した材料劣化のみを考慮した case3 では,鉛直方向へは中央部において1.8mmの変形が生じ,軸方向へは 上部で1.1mm,下側で2.1mmの収縮が生じた。

図-8に変形状況の比較を示す。図には、評価対象とし た A~E の 5 つの断面の上面における鉛直方向への変位 を示した。実測値では、端部の断面で 0.9mm、および 1.1mmとなり,中央の断面ほど変形し,断面Cでは3.2mm の変位が生じた。材料劣化と膨張ひずみの両者を考慮し た case1 では, 端部の断面で 1.2mm, 中央の断面で 3.1mm の変位が生じ、いずれの断面においても実測値とほぼ同 程度の変位量であることが確認された。次いで、膨張ひ ずみのみを考慮した case2 では、端部の断面は case1 と 等しく 1.2mm であったが、中央の断面では 2.2mm の変 位であった。材料劣化のみを考慮した case3 では, case1, および case2 とは異なり端部の断面で 0.1mm となり、中 央の断面では1.8mmの変位量であった。ここで、実測値、 および case1, case2 の端部の断面では 1.0mm 程度の変位 が生じている。鉛直方向へ与えた膨張ひずみ2000 μによ る変位は1.1mm(= 550mm × 2000µ)であり、同程度であ ることから、端部の断面における変位は、鉛直方向ひず みに起因した変形であると考えられる。

また,図中には,各々の反り返り量を併せて示した。 反り返り量は,中央のC断面から,端部のA,E断面の 平均値を差し引いた値と定義した。実測値は 2.2mm, case1 は 1.9mm, case2 は 1.0mm, case3 は 1.7mm となっ た。

# 3.2 各 case のひずみ変化

図-9 に各 case の軸方向ひずみ分布を示す。ひずみの 抽出は、中央断面の上下縁における要素のガウス点の平 均とした。まず、プレストレス導入直後の初期状態では、 上縁で-32µ、下縁は-261µとなった。膨張ひずみと材料 劣化を考慮した case1 では、上縁で 597µ、下縁では 118 µとなり、下部のひずみ量が小さい状態となった。次い で、膨張ひずみのみを考慮した case2 では、上側で 648



図-9 各caseの軸方向ひずみ

μ, 下縁では 385 μ であった。材料劣化のみを考慮した case3 では, 上縁で-63 μ, 下縁で-482 μ となった。

## 4. 反り返り発生要因の検討

材料劣化と膨張ひずみを考慮した解析を実施した結 果,反り返り挙動の実測値を概ね再現できた。本稿では, 材料劣化と膨張ひずみがそれぞれ反り返り挙動へ及ぼ す影響について検討を行う。

# 4.1 膨張ひずみに伴うひずみ変化

本節では,膨張ひずみのみを考慮した case2 のひずみ 変化について検討を行う。図-10(a)に膨張挙動の模式図 を示す。まず,初期状態に対し,自由膨張ひずみ<sub>60</sub>が与 えられる。しかし,鋼材による膨張ひずみの拘束がある ため,力の釣合と変形の適合条件を満たす以下の式(1)よ り,実際に生じる膨張ひずみ<sub>6</sub>cを求められる。

$$\varepsilon_{\rm c} = \frac{E_c * \varepsilon_0}{(p * E_s + E_c)} \cdot \cdot \cdot (1)$$

ここに, p: 拘束鋼材比, *E<sub>s</sub>*: 鋼材の弾性係数, *E<sub>c</sub>*: コン クリートの弾性係数.

また、上下縁のひずみ量を算出するに当たり、鋼材比 pを算出する必要があるため、本稿では上下縁における 見かけの鋼材比を算出することとした。図-11 に見かけ の鋼材比を示す。まず、断面を上下に2等分し、それぞ れの図心位置における鋼材比を算出した。上側で0.66%、 下側で1.00%となり、この2点を結ぶ直線を延長し、上 縁および下縁の鋼材比pを算出した。その結果、図に示す ように、上縁で0.55%、下縁は1.19%となった。

図-10(b)に膨張ひずみによる変化の試算値と解析値 の比較を示す。膨張ひずみのみを考慮した case2 では, 自由膨張ひずみ $\epsilon_0$ は 700 $\mu$ , 弾性係数 $E_c$ =3.24×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>, 鋼材比pについては, 前述の値であるため, 上縁および下 縁それぞれ式(1)より求めると, 上縁で 677 $\mu$ , 下縁で 652  $\mu$ となった。鋼材による拘束が相対的に大きな下縁が上 縁より 25 $\mu$ 大きい結果となった。図-10(b)に示した case2 の解析値と比較すると, 上縁では, 試算値および解析値 それぞれ 677 $\mu$ , 680 $\mu$ であり, 下縁では同じく 652 $\mu$ , 646 $\mu$ となり, 非常に近いひずみ変化量であった。以上よ り, 膨張ひずみにより生じた現象は, 図-10(a)に示した 現象が生じたと考えられる。

## 4.2 材料劣化に伴うひずみ変化

次に、材料劣化のみを考慮した case3 のひずみ変化に ついて検討を行う。図-12(a)に材料劣化に伴う収縮挙 動の模式図を示す。まず、初期状態では、コンクリート の弾性係数は $E_1$ 、プレストレスである応力 $\sigma_{p1}$ による収 縮ひずみ $\epsilon_1$ が生じている。鋼材による拘束が無い場合に おいて、健全状態からコンクリートの弾性係数が低下し



 $E_2$ となった時,さらに収縮ひずみ $\epsilon_2$ が生じるが,この時, 材料劣化の前後の応力 $\sigma_{p1}$ と $\sigma_{p2}$ は一定値となる。したが って,収縮ひずみの増加分 $\epsilon_2$ は式(2)により求められる。

$$\varepsilon_2 = \varepsilon_1 \times (E_1/E_2 - 1) \cdot \cdot \cdot (2)$$

次に、鋼材による拘束が無い場合における自由収縮ひ ずみ $\epsilon_2$ は、式(2)で算出できるが、実際には鋼材による自 由収縮ひずみの拘束が考えられる。この場合における拘 束後の実際の収縮ひずみ $\epsilon_3$ は、力の釣り合いと変形の適 合条件を満たすことで次式のように求められる。

$$\varepsilon_3 = \frac{E_c * \varepsilon_2}{(p * E_s + E_c)} \cdot \cdot \cdot (3)$$

上記の考え方に基づき,今回の解析条件での材料劣化 によるひずみ変化の算出結果を以下に示す。まず初期状 態では、偏心したプレストレスにより、上縁と下縁にお ける収縮ひずみ ε1は、図-9よりそれぞれ-32 μ, -261 μと なる。次に、コンクリートの弾性係数がE1=3.24×  $10^4$ N/mm<sup>2</sup> から $E_2 = 1.62 \times 10^4$ N/mm<sup>2</sup> まで低下すると、鋼 材による拘束が無い場合においては、上縁と下縁におけ る自由収縮ひずみε,は、式(2)よりそれぞれ-32μ, -261μ となる。次いで、鋼材による収縮ひずみの拘束がある場 合のひずみ変化を式(3)より算出した。実際の収縮ひずみ  $\varepsilon_3$ は、上縁で-30 $\mu$ 、下縁で-228 $\mu$ となった。case3の試算 値と解析値を比較した結果を図-12(b)に示す。変化後 の絶対値は、上縁では試算値および解析値それぞれ-62µ、 -63 µ であり、下縁では同じく-489 µ, -482 µ となり、非 常に近いひずみ変化量であった。以上より、材料劣化に より生じた現象は、図-12(a)に示す現象が生じたと考え られる。

#### 4.3 反り返りへの影響度

反り返りは、軸方向ひずみの上下差、すなわち曲率に よって発生すると考えられる。図-13 に反り返り発生要 因の模式図を示す。4.1 節、および 4.2 節で説明した現象 により、case2、case3 それぞれ 34µ(=  $680\mu - 646\mu$ )、 190µ{=  $-31\mu - (-221\mu)$ }の軸方向ひずみの上下差が生 じた。プレストレス導入による反り返り量 1.0mm を差し 引くと、case2 では 0.2mm、case3 では 0.8mm となった。 以上より、実験供試体および材料劣化と膨張ひずみを考 慮した case1 に生じた反り返り量の 80%は、材料劣化に 起因した変形であると考えられた。また、試算結果より、 ASR による反り返りの主要因は、弾性係数の低下である 可能性が推察された。

## 5 まとめ

材齢 1100 日が経過し, ASR 劣化した大型 PC 桁供試体



の実験結果,およびASRによる材料劣化と膨張ひずみを 考慮したFEM解析結果より,以下の知見を得た。

- (供試体と同様に暴露したテストピースの圧縮試験 結果より、材齢 300 日ごろから材齢 700 日までに、 圧縮強度は 64.7N/mm<sup>2</sup> から 46.0N/mm<sup>2</sup> まで 29%の 低下,また、静弾性係数は 3.70×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup> から 2.15×10<sup>4</sup>N/mm<sup>2</sup>まで 42%の低下が確認された。
- 2) 材齢 1100 日までに、実測値、および解析値ともに 供試体が上方へ変形する挙動が確認され、実験値で は 2.2mm、材料劣化と膨張ひずみを考慮した casel では 2.1mm の反り返りが生じ、実験供試体の変形 状況を概ね再現できた。
- 3) 解析結果より、反り返り挙動は軸方向ひずみの上下 差により発生すると考えられ、膨張ひずみのみを考 慮した case2 では鋼材比の差異により 34µ,材料劣 化のみを考慮した case3 ではプレストレスの偏心に 伴う 190µの軸方向ひずみの上下差が生じた。その 結果, case2 で 0.2mm, case3 で 0.8mm の反り返り が発生した。したがって、今回の解析条件において は、ASR による PC 部材の反り返り挙動は、弾性係 数の低下が主要因であると推察された。

#### 参考文献

- 北九州市:北九州モノレール長寿命化計画,北九州 市建築都市局都市交通政策課, p.39, 2011.
- 2) 藁田理希,古川柳太郎,尾花祥隆,鳥居和之:ASR による劣化を生じた PC 梁部材の耐荷力性能,コン クリート工学年次論文集, Vol.29, No.1, pp1305-1310, 2007